

日本共産党 茨木市政報告

第516号 《発行》 日本共産党 茨木市議員団 茨木駅前 3-2-5 両泉ビル2F

「意見」「要望」は 電話&FAX 621-8534

謹賀新年

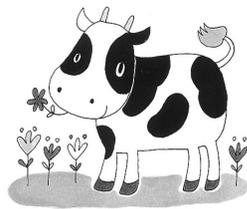
オール野党で

「困った人にやさしい政治」

実現する年に

二〇二一年

日本共産党茨木市議員団



12月定例会市議会報告

11月臨時会 12月定例会 実現した主な施策

- 高校3年生等(18歳及び19歳)へのインフルエンザワクチン予防接種費用の助成(2000円/人)
●高校3年生等への若者応援給付金の支給(2万円/人)
●ひとり親世帯(家計急変者)への臨時特別給付金の支給(5万円/世帯)
●在宅生活を送る要介護者等と重度障害者へのあんしん支援給付金の支給(1万円/人)
●介護・障害者サービス事業所の従業員・利用者等へ感染が発生した場合のPCR検査費用の助成(上限2万円/人)
●高槻島本夜間休日診療所と三島救命救急センターへの減収補てん
●公立保育所等・児童発達支援センター等の換気設備の改修
●小中学校空調設備の改修
●修学旅行中止に係るキャンセル料への対応
●公共施設におけるWi-Fi環境の整備
●6月・7月の豪雨により被災した農地の災害復旧

市民の願いまっすぐ届け政治動かす日本共産党の役割が光った議会

予算組替動議

コロナ禍の中でも安心して年を越せる対策をと、全議員から賛同が得られるよう、小規模事業者支援一点に絞った予算組替動議を提案しました。
今般の新型コロナウイルスにより売上が4割以上落ち込んでいる市内小規模事業者に対して、申請方式で現金30万円を支給する内容です。
感染の「第3波」と言われる中で、飲食店を中心とする事業者への影響は、忘年会・新年会のキャンセルなどたいへん深刻な状況に陥っています。今できることとして



体力が十分とはいえない小規模事業者に対し茨木市としてせめて緊急的に支援給付金を実施されたいとの思いから提案しました。
動議に対する質疑では「趣旨は理解するが今、基金を取り崩して行う必要があるのか疑問」との意見が出され、賛同を得ることはできませんでした。
日本共産党は引き続きコロナから市民の暮らしを守る対策の充実に取り組みます。

請願賛成討論

12月議会には子どもたちの豊かな成長を願う茨木署名実行委員会から「乳・幼児期から学童期までの保育・学童保育、子育て支援施策の拡充を求める」請願署名が提出されました。
日本共産党は本会議や委員会でも請願内容に関する質疑を行い、コロナ禍の中でも安心して保育ができるよう基準の上げや感染が発生した場合の検査費用の補助制度を保育分野にも適用するよう求めて奮闘しました。

最終本会議では、長年議会に否決されながらも取り組んでこられた請願行動のおかげで保育環境が良くなっている実態を賛成討論で示し、請願は採択して終わるのではなくその後議会の取組みが求められるものであることを明らかにしましたが、他の議員からは反対討論もなく否決されました。

意見書採択

核兵器禁止条約の発効が目前に迫る中、日本政府に禁止条約への参加を求める地方議会の意見書が12月15日時点で全国501議会に達し、全自治体の28%を超えました。地方議会では今まさに党派を超えて核兵器禁止条約への参加を求める願いが広がっています。
そこで茨木でも意見書採択をと「核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書」を提出しました。
また年金者組合から出された「コロナ禍のもとで年金減額の諸制度を適用せず年金支給額の改善を求める意見書」についても日本共産党以外の賛同はありませんでした。



案しました。こうしたもと公明党は「核兵器禁止条約の締結国会議への参加を求める意見書」を提案してきました。
日本共産党は、日本政府が署名・批准する事を明文で盛り込んだ形での共同採択にむけて働きかけを行いました。最終本会議では2つの意見書案について賛否が問われ、日本共産党はどちらにも賛成しましたが、他会派と無所属議員は公明党案に賛成し共産党案に反対(一部議員は退席)しました。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催
1月15日(金)福文301
2月5日(金)福文301
2月19日(金)福文301

いずれも午後6:30から

※専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

議員団控室 621-8534

又は党市議員にご連絡を

### 上中条・小川水路沿いの歩道整備を

上中条地域の小川水路沿いの道路は、車の通過交通が多く歩道整備が必要で、「小川水路上部に歩道整備すべきだが、全面暗渠化は治水上・維持管理上非常に問題。半暗渠のような工法の歩道整備をすべき」と質問しました。答弁では「交通量の多さは認識している。耕地整理と用地自体の問題が少しあるので、それが終わればどういった安全対策が必要か考えたい」と答えました。



市会議員  
**朝田みづる**

電話(627)0176

### 高槻赤十字病院の存続へ茨木市としても努力せよ

全国440の公立・公的病院の統廃合を国が押しつける中、三島医療圏では高槻赤十字病院と北摂総合病院がリストアップされています。高槻赤十字病院は患者の三分の一以上が茨木市民と言われており、市としても存続に向けた情報収集と行動を求めました。市は「北摂市長会を通じて議論が十分尽くされるよう府に求めている。さらに情報収集に努めて必要な要望はしていく」と答弁しました。



市会議員  
**畑中たけし**

電話090(8447)2610

### 子どもの見本になるトイレ清掃に改善を

2学期からコロナ対策として実施している小中学校のトイレ清掃について、子どもの清掃レベル以下で困っている実態が寄せられたことから契約内容等詳細について確認しました。市は46校全てを1社に任せ、業者は朝6時から作業し1日に5校の清掃業務を実施しています。感染状況から来年度も継続される事業であると答えたことから、契約内容の変更などを行い、無理なく作業ができ子どもの見本になる清掃に改善するよう求めました。



市会議員  
**大嶺さやか**

電話090(2105)0635

## 市民の命に責任持つ 救急医療の真の充実の検討を

「茨木市病院誘致あり方検討委員会」設置の条例提案が行われました。茨木市の救急医療の不足は誰もが感じている問題です。市が掲げる民間病院誘致は、他市から移転させるだけであり『充実』にはならないことを質疑を通じて明らかにしました。

\*\*\*\*\*

一番の問題は国政で掲げる医療政策です。各都道府県で2025年における医療の必要量を推計し、そこに向かって病院の再編統廃合を進めていくための「地域医療構想」の策定が義務付けられました。大阪府の策定した地域医療構想によると、三島医療圏域(茨木市・

高槻市・摂津市・島本町)においては、救急病床は多すぎるので減らすこと、代わりに回復期病床を増やすこと、という方向性が打ち出されています。しかし茨木では、救急車が来ても長時間出発できないことが多く、市内搬送率も低い中で、救急病床が足りているという実感はどこにもありません。

\*\*\*\*\*

病院誘致あり方検討委員会では「本市の将来を見据えた医療環境の目指すべき方向性・今後必要となる診療科の構成・病床数などの医療機能・役割・本市が必要とする医療体制」について議論するということでした。

### 位置選定は関係者の声を聞いて決定せよ 中学校給食調理施設

茨木市は「民間彩都東部開発」区域内のUR(元住宅公団)所有地を「給食センター用地」に選定し、来年度2021年に取得しようとしています。



有地を「給食センター用地」に選定し、来年度2021年に取得しようとしています。

茨木市内の辺境の地にあり、敷地面積の約3割はのり面で使えない利用率の悪い斜面地です。ま

自民・公明が打ち出す貧弱な医療政策と維新府政が考える医療構想の枠から外れて、真に茨木市民に必要な医療環境の充実こそ話し合われるべきと主張しました。しかし市はこれら計画の枠外で議論することはできないと答弁しています。

\*\*\*\*\*

国や府の医療計画の範囲内で議論が進められれば、三島医療圏域内で救急病床を増やせる見通しは全くありません。茨木市が必要とする診療科目は小児科や脳神経外科などで、これら診療科目は、誘致対象となる病院の今ある場所でも必要とされているはずで、「なくなれば困る」人が出る病院の移転ではなく、圏域内の医療水準を引き上げるための検討こそ行うべきだと迫りました。特に国や府の医療計画はコロナ前の見込みであり、現状大阪ではコロナ重症病床がひっ迫している中、計画の見直しが必要で、日本共産党は国に実情を伝え、今ある計画は撤回し、救急医療充実に向けた制度改正を求めるなどの行動をおこすことを求めました。

## 阪急茨木市駅西口・超高層タワーマンシヨンでも引続き論戦



阪急茨木市駅西口再整備計画で示されている45階程度の超高層タワーマンシヨン建設の提案について、大きな批判が起つてきていることから、引き続きこの問題について質問しました。

市が「どうしても駅前的高度化が必要」と判断している理由について説明を求め、日本共産党も駅前再開発・再整備は必要であるという立場であり「超高層化・巨大化はやめ、徹底したリアフリー化と緑地・防災広場を」という対案を示し、これらを含め今、駅前に何がふさわしいかの市民的議論を起すべきと迫りました。

今回「超高層建築物が不可欠とは考えていない」と答弁したことは、この間の市民の声を受けての変化として注目されます。また、まがりなりにも「市民の意見を聞いていく」と答えたことは重要です。引き続き市民の声が届くまちづくりに向けて力をつくします。